

～ 災害時の支援物資物流への民間物流事業者のノウハウ・施設の活用 ～

東日本大震災時の状況

未曾有の大災害により、支援物資物流全体に支障が発生

支障が生じた主な要因

物資拠点の不足

物資拠点として想定していた公共施設が、被災等で使用できず、民間施設を活用して対応したが、絶対的な拠点数が不足

物流ノウハウの欠如

物流業務(在庫管理や仕分け等)に精通した者が不十分であったため全体としての効率が低下

オペレーションの錯綜

広域災害時を見据えた情報収集・管理体制が明確に定められておらず、指揮系統が錯綜

支援物資物流における輸送や在庫管理等の業務を円滑に行うためには、これらの業務に精通した**民間物流事業者のノウハウや施設を活用することが不可欠であることが顕在化**

昨年度(平成23年度)の取組

■ 南海地震の被害が想定される地域(中四国九州)において、国土交通省が主催して、自治体・民間物流事業者等が参画する協議会を開催し、次のような取組を実施

➤ 官民の連携、協力体制の構築

災害時において、自治体、物流事業者、四国運輸局との連携手段を整理

➤ 民間物資拠点のリストアップ

現在指定されている公共施設等の物資拠点に加え、民間の物流施設の活用を可能とするよう民間物資拠点をあらかじめリストアップ【四国の拠点数:30箇所】

➤ 官民の協力協定の締結・充実を促進

災害時における物流事業者の職員派遣、災害時における民間物流施設の活用等に関する協定

四国における災害に強い物流システムの構築(とりまとめ概要案)



四国運輸局

今年度(平成24年度)の取組

- 昨年度からの取組について、今後、想定される南海トラフ等の大規模な災害の被害想定等をもとにして、支援物資物流に関するシステムの検証等を実施
- 上記に併せ、民間物資拠点の追加リストアップや官民連携協定の締結促進等の取組を実施

➤ 支援物資物流システムの検証

物資拠点全体の規模等を検証

- ✓ リストアップされた民間施設も含めた一次物資拠点での物資の受入れ可能性と、物資輸送に必要とされる車両の供給可能性について検証

民間の施設・ノウハウを活用した実証訓練の実施(平成25年2月23日実施)

- ✓ 高知県災害対策本部震災対策訓練に参画し、リエゾン派遣等による関係機関との情報収集・伝達の図上訓練を実施
- ✓ 民間物資拠点において、支援物資の搬入・仕分け・搬出等の実地訓練を実施

➤ 民間物資拠点の充実強化

今年度、新たに5施設をリストアップ。民間物資拠点は35施設に(3月11日確定予定)

- ✓ 物資拠点の空白地域について、徳島県1箇所、愛媛県3箇所、高知県1箇所を新たに追加

➤ 官民の協力体制等の充実

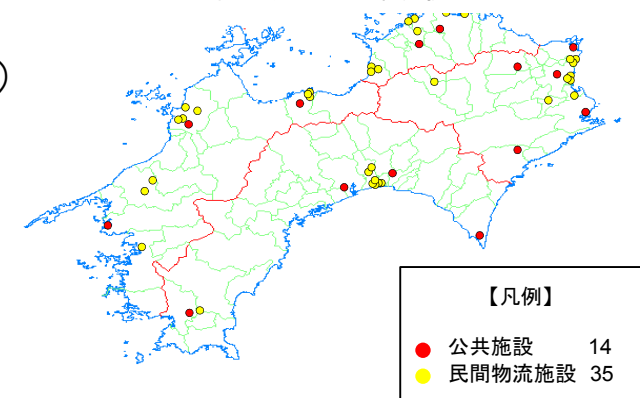
関係者連絡体制の充実 → 災害時連絡先一覧表を整備

協力協定の締結・充実・見直しの促進 → 輸送協定、保管協定、専門家派遣協定

➤ 行動マニュアルの策定

- ✓ 災害時行動マニュアルを各機関別に策定

四国地域における物資拠点の立地



来年度(平成25年度)の取組方針

■ 全国レベルでの取組

- 今年度に各地域でとりまとめた知見等を「基本的な考え方」や「マニュアル」等のかたちで統一化
- 関係省庁間での取組が必要な事項(例えば、「送り手側のルール」の全国展開等)の調整
- 国交省研修センターでの自治体職員等を対象とした災害物流に関する研修の立ち上げ 等

■ 四国ブロックでの取組(各県調整会議の活用)

- 官民連携体制の構築・強化、関係者間での認識・情報共有
- 協力協定の充実推進、民間物資拠点の追加リストアップ等の拡充
- 行動マニュアルによる実地訓練の実施検討 等